

研究分野	病理	部名	研究開発部
研究課題名	養殖水産動物保健対策推進事業		
予算区分	国補（県1/2）		
試験研究実施年度・研究期間	S.5.6 ~		
担当	塩垣 優・田村 直明・沢目 司・松田 忍・上原子 次男		
協力・分担関係	なし		

### 〈目的〉

県内の養殖業等における防疫技術の啓発普及および魚病対策の指導によって魚病被害の軽減を図るとともに、水産用医薬品の適正使用について指導する。

### 〈結果の概要〉

#### 1. 魚類防疫総合推進対策

##### (1) 防疫対策会議

防疫対策を具体的に推進する上で必要な事項について調査・検討する全国養殖衛生管理推進会議（表1）、隣接する複数の道県等で構成し、魚病情報の交換、有効な予防対策および防疫処置の実施について検討する地域合同検討会（表2）、県内の内水面養殖業者を中心とした関係者を対象に事業内容および防疫対策について検討する県内防疫対策会議（表3）を開催した。

表1. 全国養殖衛生管理推進会議

開催時期	開催場所	主な構成員	主な議題
11月4日	東京	都道府県、農林水産省消費・安全局・水産庁、独立行政法人水産総合研究センター・さけます資源管理センター・沖縄総合事務所・日本水産資源保護協会 (113名)	1. コイヘルペスウイルス（KHV）病とその対応について 2. 国の養殖衛生対策関連事業について 3. 魚類防疫対策および魚病対策関連研究について 4. 平成16年度養殖衛生対策センター事業について
3月18日	東京	同上 (143名)	1. コイヘルペスウイルス（KHV）病について 2. 国の魚病対策関連事業について 3. 独立行政法人水産総合研究センターの魚病関連研究について 4. 養殖衛生対策センター事業について 5. 魚類防疫対策について 6. 水産用医薬品について

表2. 地域合同検討会

開催時期	開催場所	主な構成員	主な議題
11月1-2日	八戸市	道、東北6県内水面水産試験研究機関職員、東京海洋大学、独立行政法人水産総合研究センター養殖研究所 (18名)	1. 講演『コイヘルペスウイルス病の現状』について (東京海洋大学 福田穎穂教授) 2. 各道県における魚病発生状況について 3. 魚病研究及び症例報告について 4. ブロック内における魚病問題について

**表3. 県内防疫対策会議**

開催時期	開催場所	主な構成員	主な議題
7月22日	十和田市 南公民館	水産振興課、青森・鰺ヶ沢水産業改良普及所長、八戸・むつ水産事務所普及課長、栽培漁業振興協会、内水面漁連会長、養鯉協会長、内水面研究所職員 (14名)	1. 平成15年度魚病発生状況について 2. 平成15年度魚類防疫体制整備事業結果について 3. 平成16年度養殖衛生管理体制整備事業計画について 4. 水産用医薬品の使用について
11月16日	十和田市 南公民館	県内水面養殖業者、海面養殖業者、県内水面漁協職員、市町村養殖場担当者、市町村担当者、水産振興課、青森・鰺ヶ沢水産業改良普及所、八戸・むつ水産事務所、内水面研究所 (44名)	1. 平成15年度魚病発生状況について 2. 平成15年度魚類防疫体制整備事業結果について 3. 平成16年度養殖衛生管理体制整備事業計画について 4. 水産用医薬品の使用について

**(2) 養殖衛生管理指導**

魚病の発生・伝播の防止、魚病被害の軽減を図るために、および養殖生産物の食品としての安全性を確保するために、医薬品適正使用指導、医薬品適正使用実態調査、ワクチン使用の指導を行った。

**(3) 養殖衛生管理技術対策**

魚類防疫技術対策として、魚病診断技術および水産動物防疫に関する講習会を行った。(表4)

**表4 養殖衛生管理技術講習会**

開催時期	開催場所	参加人数(所属)	内 容
3月10日	十和田市	北海道立水産孵化場、県南環境保全センター、内水面養殖業者、内水面漁協職員、市町村職員、養鯉業者、釣掘り業者 (48名)	1. 講演①サケマス原虫類に対する食品の有効性 講演②現場でできる魚類大量斃死の簡易判別法 2. 最近の魚病の発生状況 (KHV等) について 3. 内水面研究所の事業紹介

**2. 特定疾病蔓延防止対策**

昨年度県内2地点(岩木川に排水している弘前市養鯉業者の池と、ここから購入し衰弱したものを放流した県南の下田町山崎堤)でKHV感染魚の確認がなされた。今年度、県内では岩木川水系の天然魚で感染が確認され(9月)、内水面漁場管理委員会で岩木川水系に限りKHV病の拡大防止措置としてコイの持ち出し禁止、放流の制限等の委員会指示を発動し、警戒に当たっている(10月)。

**3. アユ冷水病対策**

県内河川に放流用として搬入されたアユ種苗(他県産人工種苗)について、冷水病の保菌状況検査を行った。

その結果、県内2河川各60検体を培養法・PCR法により検査したが、ともに全て陰性であった。